

船員の確保・育成に関する検討会第1回内航部会(議事概要)

1. 日 時: 平成23年6月13日(月)13:30~15:30
2. 場 所: 三田共用会議所4階第4特別会議室
3. 出席者:

【委 員】 杉山委員(座長)、野川委員、岩本委員、小田委員、木谷委員、久保委員、岩崎委員、笹委員、内藤委員、田中伸一委員、田中利行委員、立川委員、高松委員、蔵本委員、佐藤委員、三木委員、岩田委員、小比加委員、栗林委員、上窪委員、澤田委員、久保田委員、鋤柄委員、斎藤委員、飯田委員

【国土交通省】 福本海事局次長、後藤審議官、瀧本総務課長、蝦名内航課長、石澤海事人材政策課長、川上企画調整官、金田船員教育室長ほか

4. 議事概要:

各団体等からのプレゼンテーション及びその質疑の概要以下の通り。

(1) 内航総連

① プレゼンテーション骨子

(課題と要望)

- ・OJT訓練に関して、大手船社は可能であるが中小船社は教育・訓練を行うことはきわめて困難である。
- ・「即戦力」についてすぐに使える人材を欲する零細業者と育成の余裕がある大手船社とで考え方が異なる。
- ・航機両用教育について、船社間においても考え方が異なるため議論する機会がほしい。
- ・海運業界についての国民の理解が乏しいので、教育等広報を強化してほしい。
- ・水産学校の乗船履歴等、資格要検討について協議していただきたい。
- ・教育機関において、一日でも早く一人前の船員になれるような訓練・教育を行っていただきたい。

② 質疑応答

- ・大手と中小で求める人材が別れており、大手は基礎に重点を置いた教育を、中小は即戦力の教育を求めているという違いを理解していただきたい。

(2) 日本旅客船協会

① プレゼンテーション骨子

(課題と要望)

- ・人材供給について、外航船社の採用が増え、3級の資格を持つ者の確保が困難になりつつある。一方部員についても供給源がなく、今後の確保が不透明である。
- ・採用者のレベルが下がりがつつあり、1級をなかなか取得できない者が多い。

- ・一般校卒の海を知らない部員の採用が増えており、そういう者に短期間でもいいので教育をしてくれるシステムがほしい。
- ・救命艇手資格や航海当直部員資格の付与要件の緩和をお願いしたい。
- ・限定救命艇手資格について、海技大以外でも受講可能として欲しい。
- ・長期間陸を離れるような船乗りについては、確保が難しくなりつつあり、確保の間口を広げなければならないのではないか。

② 質疑応答

- ・救命艇手資格や当直部員の資格に関しては、何らかの運用上の工夫ができないかも含め、検討させていただきたい。
- ・限定救命艇手の講習については各地の海上技術学校、海上技術短期大学校でも対応できるような準備を行っている。

(3) 日本船舶管理者協会

① プレゼンテーション骨子

(課題と要望)

- ・零細船社においては、船員が不足しており、船主の犠牲等でカバーをしている現状である。旧来の地縁等や、外航、漁船からの転職者からの船員確保も難しくなりつつある。
- ・新6級養成について、受け入れ船団の数、雇用促進援助金が認められず個人負担が大きい等の問題がある。
- ・小型船事業者が求める船員の育成のために、民間が出資した「内航船員共育センター」を設立し、公的機関と連携した育成を行うことを検討していただきたい。
- ・海技資格とは別に、陸上管理者やスーパーバイザー育成を目指したキャリア認定講座を設ける必要があるのではないか。

② 質疑応答

- ・(内航海運業界の地位向上策について問われ)小型船が守るべき基準を構築し、併せて基準に従って管理できているかを評価する仕組みを整備することで、零細事業者の船舶管理技術を向上させ、地位向上を図ることができるのではないか。

(4) 全日本海員組合

① プレゼンテーション骨子

(課題と要望)

- ・船員の教育は、国が一義的にその責任を果たすべきである。国の施策として、国民の生活の安心安定のため必要な海運業の維持存続のための船員共育について省庁間横断の対応をお願いしたい。

② 質疑応答

(特になし)

(5) 国立高等専門学校機構

① プレゼンテーション骨子

(課題と要望)

- ・高専は授業料が高く、苦学生も多い。奨学金等継続的な支援をお願いしたい。
- ・陸上海技者の定義の明確化をお願いしたい。
- ・船の実態を知り、モチベーションを向上させるため、乗船実習の時期を検討したい。
- ・英語教育については目標を示していただきたい。
- ・海運界に必要な人員の数を国から示していただきたい。

② 質疑応答

(特になし)

(6) 海技教育機構

① プレゼンテーション骨子

(課題と要望)

- ・入学生の基礎学力の向上のため、広報活動等に力を入れているが、業界からいただいているご支援が減ってきている。
- ・学生の基礎学力の低下は、海技教育機構の学生も例外ではなく、遠隔地双方向授業等の取り組みを行っている。
- ・奨学金についてご支援いただいているが、苦学生が多く、今後とも充実のためご支援いただきたい。
- ・運営費交付金が削減されている中、教材の確保等に課題がある。
- ・学生の就職について、これまで関係を持っていなかった会社への会社訪問、学生の個人の情報のHP公開等、様々な売り込み手段を講じている。
- ・航海訓練所の新内航用練習船の建造にあわせた教育内容の策定が必要。
- ・再教育について、ニーズに応じて細分化してきたが、非効率になっている面もあり見直しが必要となっている。

② 質疑応答

(特になし)

(7) 航海訓練所

① プレゼンテーション骨子

(課題と要望)

- ・内航用練習船建造の着手に際して、海技教育機構、海運業界と調整しながら新たな教育スキームを策定したい。
- ・いい学生を集めるために、練習船を使ったPR等は今後も継続していきたい。
- ・練習船の定員にあわせ、3級・4級の養成比率、各人のキャリアに応じた乗船実習

のあり方等を検討していただきたい。

・「受益者」について議論を深めていただきたい。

② 質疑応答

・(海の日 of 取り組みについて)帆船の一般公開等に年間約10万人ほど見学者があり、その機会に応じてパンフレット等を配布している。

・(海の日 of 国の取り組みについて)本年は東日本大震災を受け「海フェスタ」は延期となったが、東日本大震災復興支援イベントを開催予定。その他、海の日に関する様々なイベント等、海事広報に力を入れて取り組みたい。

(8) その他指摘事項等

① 業界の求めている人材像について

・中小零細業者が即戦力を求めているのは実情。具体的には何と言うと難しいが、業界の提案として、航機両用教育については議題として取り上げていただきたい。また、航海訓練所については実戦教育を重視していただきたい。

② 海上就職率の低さについて

・海上就職率約48%という数字については約2割いる進学者は除かれている。また陸上就職についても倉庫業、造船業等、海の知識が必要な業種に就いている場合もある。一方で陸上就職が先に決まってモチベーションが低くなる学生もいるが、キャリア教育の充実や、航海実習の前倒し等をはかり、陸上就職の場合でも船の経験を役立てられる教育ができるのではないか。

・陸上海技者の定義の明確化の要望は、海上就職率に関する考察においても必要。